

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨー
コード番号 8168 URL <https://www.keiyo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)醍醐 茂夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画統括部統括部長 (氏名)北村 圭一 (TEL) 043-255-1111
兼広報部部長
定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	114,838	△13.1	△1,560	—	△753	—	342	△73.6
2018年2月期	132,191	△10.0	1,530	14.7	2,450	10.9	1,296	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	5.26	—	0.8	△0.9	△1.4
2018年2月期	19.91	—	3.0	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	81,142	41,881	51.6	642.97
2018年2月期	86,243	43,433	50.4	666.79

(参考) 自己資本 2019年2月期 41,881百万円 2018年2月期 43,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,040	2,836	△4,482	6,777
2018年2月期	5,136	△62	△6,022	7,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	62.8	1.9
2019年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	237.8	1.9
2020年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		116.3	

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,200	△4.5	100	163.9	450	3.0	750	—	11.51
通期	111,100	△3.3	0	—	700	—	700	104.4	10.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	65,140,184株	2018年2月期	65,140,184株
2019年2月期	2,617株	2018年2月期	1,657株
2019年2月期	65,138,014株	2018年2月期	65,139,363株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年4月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和歴表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(持分法損益等)	37
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2018年3月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や米国政権による通商問題など海外経済の不確実性により、先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人件費や物流コストの上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、DCMホールディングス株式会社との取り組みとして、当事業年度より物流体制を統一させた上で、商品入替作業をさらに本格化させてまいりました。当初計画では、商品入替作業につきましては、できる限り利益を棄損させないために、改装店以外では時間をかけながら徐々に商品入替を行うという方向性のもと取り組んでまいりましたが、結果として、DCM棚割導入改装店ではシナジー効果を得ることができている一方で、DCM棚割導入改装未実施店舗の売上高減少が課題となりました。そこで、DCM棚割導入改装を拡大し、早期に適正な部門構成に変化させることがシナジー効果をより享受できる施策であると判断し、一時的に利益面への影響があるものの、DCM棚割導入改装を加速化させる計画へと変更することといたしました。DCM棚割導入改装につきましては、15店舗の全面改装を実施しリニューアルオープンさせた他、部門改装を集中的に実施し、商品入替をスピードアップさせてまいりました。

また、店舗別の収益を再度見直し、DCM棚割導入改装を実施しても収益の改善が見込めないと判断して、1月に湘南台店（神奈川県藤沢市）、本牧店（神奈川県横浜市）、柏松ヶ崎店（千葉県柏市）、2月に松阪店（三重県松阪市）の計4店舗を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は177店舗となりました。

以上の結果、商品入替作業による機会損失およびDCM棚割導入改装未実施店舗における適正な部門構成との不統一の影響もあり、当事業年度の売上高は1,148億38百万円（前年比86.9%）となりました。利益面では、DCMホールディングス株式会社との物流体制や販売促進の連携およびオペレーションの見直し等による改善に継続して取り組みましたが、DCM棚割導入改装加速化による経費の増加や商品入替に伴う廃番商品の処分などの影響により、営業損失15億60百万円（前年は15億30百万円の営業利益）、経常損失7億53百万円（前年は24億50百万円の経常利益）となりました。当期純利益につきましては、資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的として、投資有価証券を売却し特別利益を計上しましたが、店舗の閉鎖に伴う特別損失を計上したこと等もあり、3億42百万円（前年比26.4%）となりました。

主要商品別概況（2018年3月1日～2019年2月28日）

園芸・エクステリア部門

DCM棚割導入改装店舗において、品揃えの強化をしている農業用の肥料や薬品等は前年を上回って推移いたしました。猛暑の影響により、園芸植物や園芸用品等の屋外関連商品を中心に不振となりました。また、暖冬の影響により雪かきスコップなど除雪用品も低調に推移いたしました。その結果、売上高は206億3百万円（前年比91.0%）となりました。

ホームインプルースメント部門

防災関連商品や住宅建材用品等を中心に、台風や地震等の災害の影響により、好調に推移する傾向も見られましたが、商品統一のための入替作業に伴い機会損失を起こした作業用衣料等の作業用品や木材等は低調に推移いたしました。その結果、売上高は175億38百万円（前年比89.6%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

暖冬の影響により、冬のカー用品が不振となった他、プライベートブランドの切替により低調となっていたペット用品の犬・猫用フードは回復傾向にあるものの前年を下回りました。その結果、売上高は167億14百万円（前年比88.4%）となりました。

ハウスキーピング部門

特売政策の見直しを行ったこともあり、洗濯洗剤や食品（米、飲料）、紙製品等を中心に前年を下回りました。その結果、売上高は367億8百万円（前年比81.6%）となりました。

ホームファニッシング部門

暖冬の影響により、こたつ布団やラグ等の暖房関連用品が低調に推移いたしました。また、収納用品等も低調に推移いたしました。その結果、売上高は81億79百万円（前年比82.1%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

冷房家電や空調機材（加湿器、サーキュレーター等）が好調となった他、改装店を中心に品揃えを充実させた電気設備機材が前年を上回る結果となりました。一方、特売政策の見直しの影響により、冷蔵庫や洗濯機等の家事家電や電子レンジ等の家庭電器製品が低調に推移いたしました。その結果、売上高は136億99百万円（前年比90.2%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、元号変更や10月の消費増税等の制度変更の他、海外経済の不確実性等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、また、同業他社や他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、DCMホールディングス株式会社とのシステム連携、販促連携を進める他、優良顧客確保の為に新規会員施策の導入を行うとともに、DCM棚割導入改装による商品統一に注力することで、シナジー効果を早期に実現し、荒利益高を中心に改善を図ってまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,111億0百万円（前年比96.7%）、営業利益0百万円（前事業年度は15億60百万円の営業損失）、経常利益7億0百万円（前事業年度は7億53百万円の経常損失）、当期純利益7億0百万円（前年比204.4%）を予想しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、2017年1月5日に2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。しかしながら、当初計画では、時間をかけて利益を棄損させずに商品統合をおこない数値達成を図る計画でしたが、DCM棚割導入改装の計画を早めることにより、短期間で商品統合の効果をより享受できると判断し、2018年8月7日に売上高1,170億円、営業利益率5.0%を目標とし、2022年度を最終年度とする中期経営計画への見直しを公表いたしました。

DCM棚割導入改装につきましては、2019年2月期に15店舗の全面改装を実施しリニューアルオープンさせた他、部門改装を集中的に実施し、商品入替をスピードアップさせております。

2019年2月期および2020年2月期につきましては、DCMホールディングス株式会社とのシナジー効果享受のための準備期間と位置付けており、DCM棚割導入改装および商品統一に注力することで早期シナジー効果創出に邁進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は811億42百万円となり、前事業年度末に比較し51億0百万円減少いたしました。主な要因は閉店などによる商品13億47百万円、売却などによる投資有価証券11億86百万円、関係会社株式9億21百万円、約定返済などによる差入保証金8億28百万円、現金及び預金6億6百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は392億61百万円となり、前事業年度末に比較し35億48百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金72億15百万円の返済、短期借入金17億86百万円の純減、買掛金7億14百万円の減少と一方、長期借入金60億0百万円の調達などによるものです。

(純資産)

純資産合計は418億81百万円となり、前事業年度末に比較し15億52百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金10億80百万円の減少、剰余金の配当8億14百万円、当期純利益3億42百万円の計上などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6億6百万円減少し、67億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1億95百万円に減価償却費15億50百万円、たな卸資産の減少額11億35百万円、店舗閉鎖損失9億43百万円を加算し、投資有価証券売却益17億47百万円、仕入債務の減少額7億14百万円を減算するなどして全体では10億40百万円の収入（前事業年度は51億36百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入34億82百万円、関係会社株式の売却による収入9億84百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億8百万円と一方、投資有価証券の取得による支出10億90百万円、有形固定資産の取得による支出10億57百万円などにより28億36百万円の収入（前事業年度は62百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出72億15百万円、短期借入金の純減少額17億86百万円、配当金の支払額8億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億70百万円と一方、長期借入れによる収入60億0百万円などにより44億82百万円の支出（前事業年度は60億22百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	41.0	37.8	45.6	50.4	51.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.4	29.7	41.2	46.3	41.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.4	22.8	5.7	4.4	19.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	8.0	5.6	19.6	23.5	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価総値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のスクラップ&ビルドを今後も積極的にすすめてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達のリスク

当社は、DCMグループの一員として、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の経営成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社は、ポイントカードの発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには社内規程を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

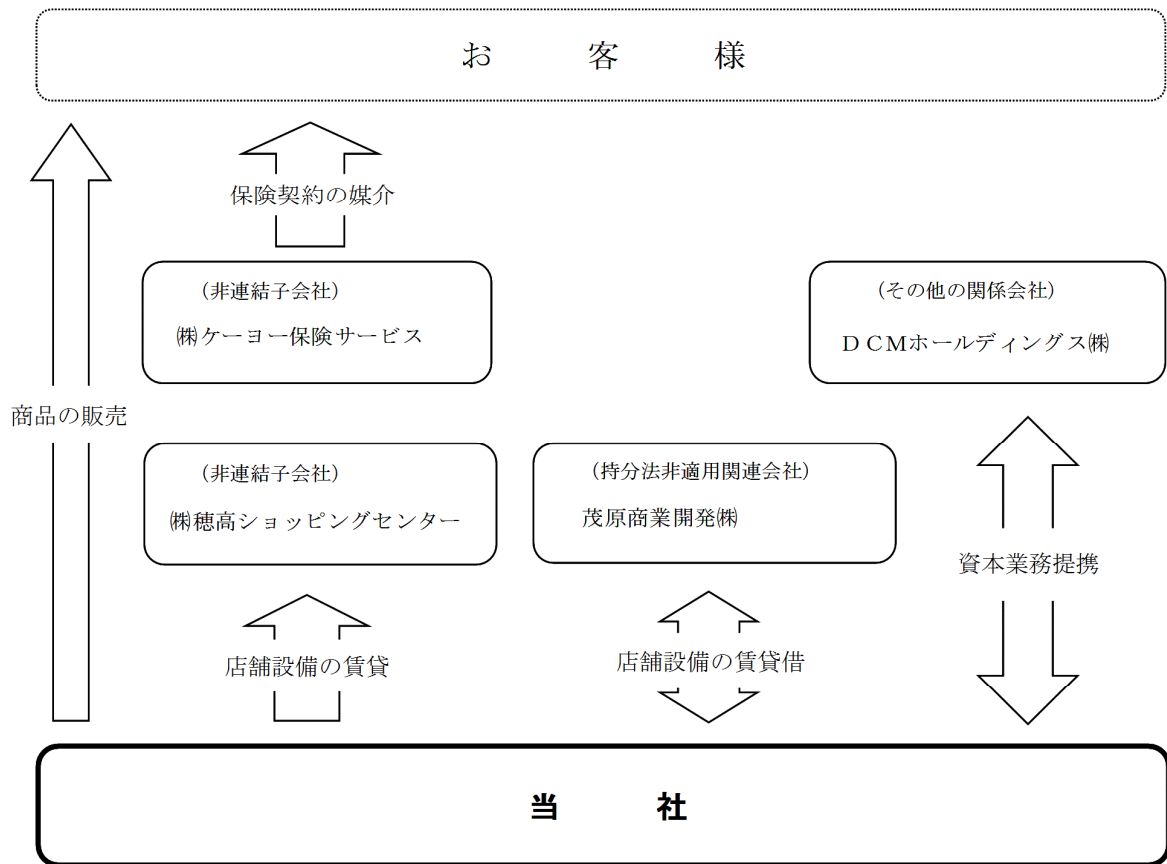
⑨敷金、保証金の貸倒れ

当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、単一事業としてホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	6,777
売掛金	728	620
商品	26,736	25,388
前払費用	1,134	1,064
繰延税金資産	235	487
未収入金	927	1,383
その他	1,349	703
流動資産合計	38,494	36,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,138	24,306
減価償却累計額	△15,943	△16,120
建物（純額）	※1 8,195	※1 8,185
構築物	8,568	8,399
減価償却累計額	△7,832	△7,709
構築物（純額）	736	689
機械及び装置	392	584
減価償却累計額	△295	△340
機械及び装置（純額）	97	243
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,206	2,125
減価償却累計額	△2,031	△1,967
工具、器具及び備品（純額）	175	157
土地	10,603	10,570
リース資産	2,685	2,821
減価償却累計額	△1,155	△1,178
リース資産（純額）	1,530	1,643
建設仮勘定	35	81
有形固定資産合計	21,373	21,571
無形固定資産		
のれん	153	-
借地権	444	444
商標権	4	3
ソフトウェア	705	605
リース資産	101	81
電話加入権	69	69
無形固定資産合計	1,478	1,204

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,812	11,625
関係会社株式	1,020	98
長期貸付金	62	49
破産更生債権等	342	309
長期前払費用	78	80
長期前払賃借料	502	374
繰延税金資産	149	271
差入保証金	10,174	9,346
その他	180	199
貸倒引当金	△338	△326
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,896	21,941
固定資産合計	47,748	44,717
資産合計	86,243	81,142

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 10,646	※2 9,931
短期借入金	1,786	-
1年内返済予定の長期借入金	7,040	3,952
リース債務	583	635
未払金	1,480	1,066
未払賞与	224	620
未払費用	829	911
未払法人税等	624	260
未払消費税等	472	-
前受金	91	89
預り金	129	136
店舗閉鎖損失引当金	-	542
ポイント引当金	2	22
資産除去債務	-	257
流動負債合計	23,911	18,426
固定負債		
長期借入金	11,822	13,695
リース債務	1,468	1,467
退職給付引当金	4,395	4,542
役員退職慰労引当金	4	-
店舗閉鎖損失引当金	-	7
資産除去債務	647	616
その他	559	505
固定負債合計	18,897	20,834
負債合計	42,809	39,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67	62
繰越利益剰余金	7,951	7,483
利益剰余金合計	8,018	7,546
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,476	38,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,957	3,877
評価・換算差額等合計	4,957	3,877
純資産合計	43,433	41,881
負債純資産合計	86,243	81,142

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
売上高	132,191	114,838
売上原価		
商品期首たな卸高	30,328	26,736
当期商品仕入高	※ ₁ 87,711	※ ₁ 76,705
合計	118,040	103,441
他勘定振替高	※ ₂ 2	※ ₂ 246
商品期末たな卸高	26,736	25,388
売上原価合計	※ ₃ 91,302	※ ₃ 77,806
売上総利益	40,888	37,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,533	2,075
役員報酬	127	125
給料及び手当	13,255	12,966
賞与	967	933
退職給付費用	325	455
福利厚生費	1,381	1,359
水道光熱費	1,246	1,222
不動産賃借料	12,420	12,041
機器賃借料	307	163
減価償却費	1,404	1,538
その他	5,388	5,709
販売費及び一般管理費合計	39,358	38,591
営業利益又は営業損失（△）	1,530	△1,560
営業外収益		
受取利息	68	52
受取配当金	258	280
受取賃貸料	1,230	1,100
受取手数料	346	209
その他	290	264
営業外収益合計	2,195	1,906
営業外費用		
支払利息	211	166
賃貸収入原価	995	882
その他	67	51
営業外費用合計	1,274	1,099
経常利益又は経常損失（△）	2,450	△753

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 5
投資有価証券売却益	-	1,747
関係会社株式売却益	-	611
違約金収入	2	1
その他	-	113
特別利益合計	5	2,478
特別損失		
固定資産除却損	※5 60	※5 89
店舗閉鎖損失	415	943
減損損失	※6 120	※6 449
その他	42	47
特別損失合計	638	1,529
税引前当期純利益	1,817	195
法人税、住民税及び事業税	538	216
法人税等調整額	△17	△363
法人税等合計	521	△147
当期純利益	1,296	342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	72	7,463	7,535
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						1,296	1,296
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	487	482
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	67	7,951	8,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	37,994	3,713	26	3,740	41,735
当期変動額						
剰余金の配当		△814				△814
当期純利益		1,296				1,296
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,243	△26	1,217	1,217
当期変動額合計	△1	481	1,243	△26	1,217	1,698
当期末残高	△1	38,476	4,957	-	4,957	43,433

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	67	7,951	8,018
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						342	342
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	4	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	△467	△471
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	62	7,483	7,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1	38,476	4,957	4,957	43,433
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		342			342
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,080	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△0	△472	△1,080	△1,080	△1,552
当期末残高	△1	38,003	3,877	3,877	41,881

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,817	195
減価償却費	1,418	1,550
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	120	147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△4
受取利息及び受取配当金	△327	△332
支払利息	211	166
店舗閉鎖損失	415	943
減損損失	120	449
固定資産売却損益（△は益）	△3	△5
固定資産除却損	60	89
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,747
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△611
売上債権の増減額（△は増加）	157	107
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,592	1,135
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,082	△714
その他	△25	△3
小計	5,613	1,506
利息及び配当金の受取額	261	282
利息の支払額	△218	△174
法人税等の支払額	△518	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△732	△1,057
有形固定資産の売却による収入	10	5
資産除去債務の履行による支出	△26	△9
投資有価証券の取得による支出	-	△1,090
投資有価証券の売却による収入	-	3,482
関係会社株式の売却による収入	-	984
長期貸付けによる支出	-	△10
貸付金の回収による収入	24	22
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△7
敷金及び保証金の回収による収入	835	708
その他	△137	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	2,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	986	△1,786
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,590	△7,215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△606	△670
配当金の支払額	△812	△810
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,022	△4,482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△948	△606
現金及び現金同等物の期首残高	8,332	7,383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,383	※1 6,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

2006年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来は従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ66百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物 (上記に対応する債務)	18百万円	21百万円
その他	65百万円	65百万円

※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
買掛金	761百万円	9,514百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
商品仕入高	3,635百万円	69,081百万円

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
店舗閉鎖損失	－百万円	211百万円
災害による損失	0百万円	2百万円
その他	2百万円	31百万円
合計	2百万円	246百万円

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	309百万円	960百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
店舗設備	－百万円	5百万円
その他	3百万円	－百万円
合計	3百万円	5百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	14百万円	20百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	5百万円	－百万円
その他	38百万円	66百万円
合計	60百万円	89百万円

※6 減損損失

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 7店舗	120
		茨城県 3店舗	
		その他 7店舗	
合計			120

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	61
土地	31
その他	27
合計	120

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.37～3.40%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額	
店舗	土地及び建物等	千葉県	10店舗	431
		京都府	3店舗	
		茨城県	2店舗	
		大阪府	2店舗	
		静岡県	2店舗	
		栃木県	2店舗	
		その他	5店舗	
その他の施設	土地	茨城県	1件	17
合計			449	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（449百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	278
土地	32
その他	138
合計	449

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.42～3.90%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	65,140,184	—	—	65,140,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	146	1,511	—	1,657

(注) 自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加1,511株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 定時株主総会	普通株式	407	6.25	2017年2月28日	2017年5月24日
2017年9月29日 取締役会	普通株式	407	6.25	2017年8月31日	2017年11月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	6.25	2018年2月28日	2018年5月23日

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	65,140,184	—	—	65,140,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,657	960	—	2,617

（注）自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加960株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	407	6.25	2018年2月28日	2018年5月23日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	407	6.25	2018年8月31日	2018年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	6.25	2019年2月28日	2019年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	7,383百万円	6,777百万円
現金及び現金同等物	7,383百万円	6,777百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	416百万円	680百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、店舗の什器（工具、器具及び備品）であります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) （借主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	1,900	1,778
1年超	8,534	6,822
合計	10,434	8,601

(2) （貸主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	222	197
1年超	432	245
合計	654	443

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社は2017年1月20日にDCMホールディングス株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分により資金調達を行っておりますが、店舗改装用資金に充当することとしており、調達資金を実際に支出するまでは、一般的に安全性が高いとされる銀行預金で適切に管理する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると考えております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」を作成したうえで、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（2018年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,383	7,383	—
(2) 売掛金	728	728	—
(3) 未収入金	927	927	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,280	12,280	—
(5) 関係会社株式	921	921	—
(6) 長期貸付金	62	61	△0
(7) 破産更生債権等	342	342	—
貸倒引当金（※1）	△314	△314	—
	27	27	—
(8) 差入保証金	5,089	4,879	△210
資産計	27,420	27,209	△211
(1) 買掛金	10,646	10,646	—
(2) 短期借入金	1,786	1,786	—
(3) 未払金	1,480	1,480	—
(4) 未払法人税等	624	624	—
(5) 未払消費税等	472	472	—
(6) 長期借入金（※2）	18,862	18,941	79
(7) リース債務（※2）	2,052	2,096	44
負債計	35,925	36,048	123

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

当事業年度（2019年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,777	6,777	—
(2) 売掛金	620	620	—
(3) 未収入金	1,383	1,383	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,093	11,093	—
(5) 長期貸付金	49	49	△0
(6) 破産更生債権等	309	309	—
貸倒引当金（※1）	△302	△302	—
	7	7	—
(7) 差入保証金	4,523	4,311	△212
資産計	24,454	24,242	△212
(1) 買掛金	9,931	9,931	—
(2) 未払金	1,066	1,066	—
(3) 未払法人税等	260	260	—
(4) 長期借入金（※2）	17,647	17,722	74
(5) リース債務（※2）	2,103	2,155	51
負債計	31,010	31,136	126

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 長期貸付金並びに (7) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金並びに (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

（注2）時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
関係会社株式（※1）	98	98
非上場株式（※2）	531	531
差入保証金（※3）	5,084	4,822
合計	5,715	5,453

（※1）市場価格のない関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円（前事業年度は86百万円）を計上しております。

（※2）非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

（※3）差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(7) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（2018年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,383	—	—	—
売掛金	728	—	—	—
未収入金	927	—	—	—
長期貸付金	22	39	—	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	646	2,043	998	1,543
合計	9,707	2,083	998	1,543

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

当事業年度（2019年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,777	—	—	—
売掛金	620	—	—	—
未収入金	1,383	—	—	—
長期貸付金	29	19	—	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	561	1,669	714	1,639
合計	9,373	1,689	714	1,639

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2018年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,786	—	—	—	—	—
長期借入金	7,040	4,127	6,745	950	—	—
リース債務	583	501	399	296	213	57
合計	9,410	4,628	7,144	1,246	213	57

当事業年度（2019年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,952	8,245	2,450	1,500	1,500	—
リース債務	635	540	444	358	124	—
合計	4,588	8,785	2,894	1,858	1,624	—

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円）は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2018年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,981	6,347	6,634
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,981	6,347	6,634
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	219	231	△12
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	219	231	△12
合計	13,201	6,579	6,622

当事業年度（2019年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,489	4,810	5,678
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,489	4,810	5,678
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	603	749	△146
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	603	749	△146
合計	11,093	5,560	5,532

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
① 株式	4,467	2,358	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,467	2,358	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（2018年2月28日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,757	5,627	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（2019年2月28日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,127	5,120	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤続年数に基づいた一時金又は有期年金を、退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、2011年8月をもって年金の閉鎖化を実施し、以降年金資産への事業主からの拠出はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	7,375百万円	7,204百万円
勤務費用	356百万円	336百万円
利息費用	47百万円	46百万円
数理計算上の差異の発生額	△180百万円	△156百万円
退職給付の支払額	△394百万円	△581百万円
退職給付債務の期末残高	7,204百万円	6,849百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	2,826百万円	2,623百万円
期待運用収益	53百万円	41百万円
数理計算上の差異の発生額	△62百万円	△26百万円
退職給付の支払額	△193百万円	△276百万円
年金資産の期末残高	2,623百万円	2,362百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,602百万円	2,345百万円
年金資産	△2,623百万円	△2,362百万円
	△21百万円	△17百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,601百万円	4,503百万円
未積立退職給付債務	4,580百万円	4,486百万円
未認識数理計算上の差異	△184百万円	55百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,395百万円	4,542百万円
退職給付引当金	4,395百万円	4,542百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,395百万円	4,542百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	356百万円	336百万円
利息費用	47百万円	46百万円
期待運用収益	△53百万円	△41百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△28百万円	110百万円
その他	10百万円	13百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	332百万円	465百万円

(注) 当事業年度の「その他」には閉店に伴い臨時的に支給し特別損失で計上した9百万円（前事業年度は6百万円）が含まれております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
共同運用資産	100.0%	100.0%
その他	0.0%	－%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び退職給付に充てられるまでの時期にわたって期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
割引率	0.68%	0.68%
長期期待運用収益率	2.00%	1.70%

予想昇給率については、前事業年度は2018年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当事業年度は2019年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数をそれぞれ使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	68百万円	188百万円
未払事業所税	30百万円	30百万円
未払社会保険料	10百万円	28百万円
店舗閉鎖損失引当金	－百万円	166百万円
退職給付引当金	1,335百万円	1,380百万円
貸倒引当金	102百万円	99百万円
投資有価証券評価損	42百万円	112百万円
減損損失	3,224百万円	3,127百万円
資産除去債務	196百万円	265百万円
その他	209百万円	145百万円
繰延税金資産小計	5,221百万円	5,545百万円
評価性引当額	△2,895百万円	△2,850百万円
繰延税金資産合計	2,325百万円	2,695百万円

(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	29百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	1,664百万円	1,655百万円
資産除去債務に対応する除去費用	43百万円	74百万円
その他	202百万円	179百万円
繰延税金負債合計	1,940百万円	1,936百万円
繰延税金資産の純額	384百万円	758百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	235百万円	487百万円
固定資産－繰延税金資産	149百万円	271百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	1.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△8.8%
住民税均等割	6.8%	62.6%
評価性引当額	△10.6%	△189.2%
のれん償却額	2.6%	24.0%
その他	0.0%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	△75.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より3年から30年と見積り、割引率は0.00%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	624百万円	647百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	5百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
見積りの変更による増加額	36百万円	246百万円
資産除去債務の履行による減少額	△26百万円	△36百万円
期末残高	647百万円	874百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、原状回復義務の履行時期が明らかになった不動産賃貸資産等に対して見積りの変更を行い、増加額246百万円（前事業年度の増加額は36百万円）を資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失120百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失449百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	153

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	—

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

関連当事者との取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	DCMホールディングス㈱	東京都品川区	10,058	ホームセンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携 役員、従業員の相互派遣	商品の仕入	69,081	買掛金	9,514

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
1株当たり純資産額	666.79円	642.97円
1株当たり当期純利益金額	19.91円	5.26

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
当期純利益金額（百万円）	1,296	342
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,296	342
普通株式の期中平均株式数（株）	65,139,363	65,138,014

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸・エクステリア	22,649	17.1	—
ホームインブループメント	19,584	14.8	—
ホームレジャー・ペット	18,911	14.3	—
ハウスキーピング	44,989	34.0	—
ホームファニシング	9,962	7.6	—
ホームエレクトロニクス	15,194	11.5	—
その他	900	0.7	—
合計	132,191	100.0	90.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度より、商品部門の区分を変更しているため、商品部門別の前年同期比は記載しておりません。

商品部門	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸・エクステリア	20,603	17.9	91.0
ホームインブループメント	17,538	15.3	89.6
ホームレジャー・ペット	16,714	14.6	88.4
ハウスキーピング	36,708	32.0	81.6
ホームファニシング	8,179	7.1	82.1
ホームエレクトロニクス	13,699	11.9	90.2
その他	1,394	1.2	154.9
合計	114,838	100.0	86.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。